



原子力産業新聞

2012年5月10日
平成24年(第2621号)
毎週木曜日発行
購読料1年前前金(消費税、国内送料込)
会費 9,500円(1部220円)
非会費 15,000円(1部350円)
(当会会費は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門琴平タワー9階 郵便振替 00150-5-5895
電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ <http://www.jaif.or.jp/> メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

新增設二基を想定

総合エネルギー調 原発ゼロも選択肢

2030年最大で原子カシェア34%

「国民的議論」へ定量的データ取りまとめ

経済産業省の総合資源エネルギー調査会・基本問題委員会(委員長三村明夫・新日本製鉄会長)は四月末までに、エネルギーミックスに関するこれまでの議論を受け、原子力発電の新増設、火力発電の燃料構成、自家発電の導入量について、二〇三〇年を見通した定量的データを整理し、さらに委員からの意見を求めた。五月に入り、九、十四日と、集中的に審議を行い、月内のエネルギーミックス選択肢提示に向け、「国民的議論」に関する議論も行う。

基本問題委員会では、エネ・ミックスに関する委員からの意見照会を踏まえ、二十六日の会合までに、原子力発電比率で、数値なし、〇%、二〇%、二五%、三五%の選択肢と、参考ケース一五%に整理している。

資源エネルギー庁は同日の会合で、原子力発電プラントの新増設を、無し、一基、二基の三つに、それぞれについて、稼働率七〇%、八〇%を想定。さらに、稼働年数を四十年、五十年、六十年の三通りに組み合わせると三〇年時点での原子力発電電力量および総発電量(一兆kWh想定)に占める割合について試算結果を示した(二面に表)。新増設は、実際にかかわらず、一基当たり百五十万kWhを想定している。

それによると、最も依存度の低い「新增設無し」稼働率七〇%、稼働年数四十年」のケースでは、発電電力量が千三百二億kWh、割合が三〇%。一方、最も依存度の高い「新增設二基、稼働率八〇%、稼働年数六十年」

全50基が停止、42年ぶり

北海道電力 泊3号機が定期検査入り



北海道電力の泊原子力発電所。右端が今回、定検入りした3号機。

日本に五十基ある原子力発電所のうち唯一運転を継続していた北海道電力の泊3号機(PWR、九十一万二千kw)が定期検査のため五日午後十一

時三分、送電を停止した。日本原子力発電の東海発電所(現在廃止措置中、GCR、十六万六千kw)が日本で最初の商業原子力発電として一九六六年七月二十五日に営業運転を開始し、次いで同社敦賀原子力発電所1号機(BWR、三十五万七千kw)が七〇年三月十四日に営業運転を開始した。二基体制のとき、東海発電所の第三回定期検査中に敦賀発電所1号機が温水分離器点検のために停止

東電社長に廣瀬常務

「賠償、廃炉、安定供給に全力」



下河邊次期会長



廣瀬次期社長

東京電力は八日、臨時取締役会を開き、西澤俊夫社長(61)の後任として、廣瀬直己常務取締役・福島原子力被災者支援対

策本部副本部長(59)を昇格させる人事を決めた。また同じく辞任する勝俣恒久会長(72)の後任には原子力損害賠償支

下河邊和彦氏(しもこ うべ・かずひこ)七二年京都大学卒。九八年日本弁護士連合会常務理事。〇七年東京弁護士会会長。〇

廣瀬直己氏(ひろせ・なおみ)一九七六年一橋大学卒、東京電力入社。九二年企画部課長、〇六年執行役員営業部長。〇

した七〇年四月三十日から五月四日以来、四十二年ぶりに運転中の原子力発電所からの送電がなくなった。

電気事業連合会の八木誠会長(関西電力社長)は、原子力プラントの全号機停止について同日付で声明を発表し、我が国のエネルギー自給率が四%と極めて低いことを指摘し、海外からの輸入化石燃料に過度に依存しないエネルギー・ミックスの重要性を強調、再生

援機構の運営委員長を務める下河邊和彦氏(64)が就任する人事も内定した。西氏は六月下旬に開く株主総会後の取締役会で正式に就任する。

次期社長に決まった廣瀬氏は同日、東京・内幸町の東電本社で記者会見

日弁連副会長。一年五月東京電力経営・財務調査委員会委員長。同十月原子力損害賠償支援機構運営委員長。六十四歳。

八年執行役員神奈川支店長。一〇年常務取締役、一二年常務取締役・福島原子力被災者支援対策本部副本部長。五十九歳。

野田佳彦首相は四月二十九日、五月一日、米国防務省を訪問、三十日には、オバマ大統領と会談を行い、両首脳は、日米同盟の一層の深化・発展を決定する共同声明とともに

し、今後の基本的な経営についての考えを明らかにした。

まず抱負を聞かれた廣瀬氏は、福島第一原子力発電所事故で被災した方々への賠償、廃炉、合理化を進めながら電気を安定供給するという三つの大きな柱に取り組み覚悟を示した。

今後の原子力政策の行方については、「原子力は国のエネルギー政策の大きな土台だ。国の原子力の議論を見守りたい」との基本的な考え方を示した。東電社内の意識改革にも力を入れる方針を示す一方、柏崎刈羽原子力発電所の再稼働問題につ

に、協力イニシアティブを発表し、民生用原子力に関するハイレベル対話の場を設置し、両国間の研究開発交流を、より強化していくことなどを確認した。

両首脳が、安全保障協力、経済・文化・人的交流の分野での関係強化を拡大に向けて発表した日

米協力イニシアティブでは、福島原子力事故後の廃炉対策、除染活動に関する包括的な戦略対話の促進を始め、エネルギー、安全、核セキュリティ、環境管理、核不拡散を含む諸分野において、研究開発交流を強化することなどが盛り込まれた。

この一週間の出来事

(3日(木)~9日(水))

- ・民主含む「原発ゼロの会」が申入れ(8日)
- ・下河邊氏が経産相に東電社長人事報告(8日)
- ・春の叙勲親授式、大綬章・阿部博之氏他(8日)

原産新聞の紙面から

◇国内ニュース

- ・原子力委がサイクル・シナリオ提示(2面)
- ・原産協会が自治体から意見聴取(2面)
- ・英国の原子力戦略を聞く(2面)
- ・4月の原子力発電設備利用率2.0%(4面)

◇海外ニュース

- ・欧州のストレステスト、追加審査実施へ(3面)
- ・韓国で新蔚珍1、2号機の起工式開催(3面)
- ・ヨルダンが候補設計を2件に絞り込む(3面)

世界で最も信頼されている原子力産業情報誌

Nuclear Fuel / ニュークリアー・フューエル

プラッツ・ニュークリアー・フューエルは、全世界の核燃料サイクル情報を網羅した情報誌です。原子力産業界の政策や価格動向について鍵となる情報を、隔週で提供しています。

Nucleonics Week / ニュークレオニクス・ウィーク

1960年の創刊以来、プラッツ・ニュークレオニクス・ウィークは原子力発電業界の意思決定サポートツールとして、業界に不可欠な産業ニュースを正確かつ客観的にお伝えしています。

弊社サービスについてはプラッツ東京オフィスまでお気軽にお問い合わせ下さい。

営業代表番号(担当:新藤・吉川)/03-4550-8300 Eメール/tokyo@platts.com ホームページ/www.platts.com



プラッツについて

プラッツはニューヨーク証券取引所に上場するマグロー・ヒルカンパニーズの一員で、エネルギーや金属市場の情報を配信する世界最大規模を誇る独立系通信社です。